

2014年1月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年 3月19日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 政党の動き

PLD

26日、ドミニカ解放党(PLD)の中央委員会新委員225名が宣誓を行った。新委員選出選挙は、第8回PLD通常委員会において実施され、新委員を含めた中央委員会委員は合計625名となった。当地主要新聞は、メディーナ大統領は党内において確たる地位を築いており、大統領を12年間勤めたフェルナンデスPLD党首と勢力が均衡している旨報じた。

PRD

8日、選挙運営委員会は、1月30日から2月15日まで党新役員選挙の候補者受付を行い、2月23日から3月23日まで地方役員選挙、4月6日に全国及び在外役員選挙、7月27日に党幹部選挙を実施し、2014年8月17日に宣誓式を行う旨発表した。1月中も、バルガス・ドミニカ革命党(PRD)党首派とメヒーア元大統領派の対立は継続した。

PRSC

26日、第9回キリスト教社会改革党(PRSC)通常総会が開催され、フェデリコ・アントゥーン・バジェ氏がモラレス・トロソソ氏に替わり新党首に選出された。バジェ新党首は、国営住宅・生産強化銀行(BNV)の会頭でもある。

(2) モラレス外務大臣の職務復帰

22日、外務省は、昨年9月より白血病のため病氣療養で職務を離れていたモラレス外務大臣が職務復帰した旨発表した。

(3) 国家開発戦略 2010-2030

ア. 教育協定

14日、又ニェス経済社会協議会(CES)議長は、2月に教育協定の暫定案を提出する旨発表し、政権・政党に関係なく同教育協定の期限を2030年まで延長する必要性を説いた。

イ. 電力協定

28日、又ニェスCES議長は、国の電力部門が直面している課題の根本的な解決策を模索する電力協定に関する議論を3月に開始する旨発表した。ビチャーラ・ドミニカ電力公社副総裁は、既に、同電力協定のために様々なセクターから提案を受けている旨述べた。国家開発戦略 2010-2030 の3大協定の1つである電力協定は、政治・経済・社会分野代表3者によって署名される予定。

(4) 国会の動き

13日、2013年8月16日から開会されていた第2期通常国会が閉会した。次期国会は、2月27日から8月16日までの150日の会期で開会される予定。

(5) 抗議

ア. 8日, ドミニカ小売業者連合(FDC)は, シバオ地域(北東部)において基礎食料品の付加価値税(ITBIS)の増税(8%から11%)及び年間売上3千万ペソを超える商店に対して会計用プリンター設置を義務づける法律に抗議をするため商店閉鎖のストライキを開始した。ストは東南部にも広まり, FDCは2月5日・6日に全国規模のストを計画している。

イ. 15日, 首都圏のビジャ・メジャ地区において住民が道路修繕を求めて抗議活動し, 住民と警察の間で銃弾や催涙弾が飛び交う事態に至った。

ウ. 29日, サントドミンゴのカポテージョ地区(貧困街)において麻薬取締局(DNCD)の活動に抗議する若者グループを警官隊が鎮圧した。

(6) 治安関係

ア. 2日, サントドミンゴ市内のレストラン「Red Grill」において, 食事を終えて店から出てきたスイス人男性が3人組の強盗に殺害にされた。被害者は店近くの銀行で大金(1万米ドル)を引き出しており, 尾行されていたと推測される。

イ. 3日, 刑事訴訟法の起草に参加したオリバレス博士は, 当国において麻薬取引により年間30億~40億米ドルが資金洗浄されているものの, 関係当局は調査をしていないとして軍・警察, 検察を批判した。

ウ. 6日, 東サントドミンゴにおいて, バイクに乗った2人組が強盗目的でタクシー運転手に発砲したところ, 車両に引火し運転手が焼死する事件が起こった。

エ. 8日, 首都郊外の観光地であるボカ・チカ地区のホテル・ハミルトンの客室において, イタリア人観光客カップルが刃物で襲われた。2人はサントドミンゴ市内の病院へ搬送された。

オ. 10日, カストロ国家警察長官は, 治安状況に関して懸念を表明。カストロ氏が長官に就任してから6ヶ月程度で合計1万5千人以上を逮捕したが, 驚くべきスピードで犯罪者が釈放され再犯している旨述べた。なお9日, 治安審議会に出席したドミンゲス検事総長も同様の懸念を表明した。

カ. 14日, 3,800万ペソを輸送中のカリベ・ツアー(Caribe Tours)社のバスが, サントドミンゴ市内のドゥアルテ高速道路を走行中, 軍人の格好をした武装グループに襲われた。20日, 3名の警察官が関与していた旨発表された。

キ. 15日, カストロ国家警察長官は, 違法入国を斡旋していたグループを壊滅することに成功したと発表した。移民局検査官や軍人を含む6人が逮捕された。

ク. 18日, 西サントドミンゴのドゥアルテ高速道路において, アフリカ出身の男子大学生(27歳)が乗り合いタクシーに乗っていたところ, 同乗者の男達に金品を奪われそうになり抵抗したため, 発砲され車外に放り出された。被害者は近くの病院で死亡した。

ケ. 22日, 北部プエルト・プラタ県ソスア地区において, 全身に強打された痕が残されたドイツ人男性(48)の遺体が自宅寝室のベッド下で発見された。被害者は, 18日から行方不明となっていた。ドミニカ(共)人3名及び米国人女性2名が逮捕された。

(7) 緊急電話網911プロジェクト

16日, モンタルボ大統領府大臣は, 緊急電話網911プロジェクト用にパトロール用車両300台をファドゥル内務警察大臣に引き渡した。

2. 外交

(1) メディーナ大統領の外遊

ア. 27日、ホンジュラスを訪問し、ファン・エルナンデス・ホンジュラス大統領の就任式に出席した。

イ. 28日-29日、キューバを訪問し、第2回ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合に出席した。また、同会合の枠組みで、モラレス・ボリビア大統領とバイ会談を行い、本年6月14日-15日にボリビア・サンタクルスにて開催される、G77+中国首脳会合への招待を受けた。

(2) ドミニカ（共）・ハイチ閣僚級会合

7日、ファナ・メンデス（ハイチ領）において、ドミニカ（共）・ハイチ閣僚級委員会会合が行われ、ドミニカ（共）側からはモンタルボ大統領府大臣、ハイチ側からはラモット・ハイチ首相等が出席した。本会合では主に両国の移民問題について話し合われ、ドミニカ（共）側は、自国政府の移民政策、国籍付与に関する規則を決定する主権を認めるよう要請、ハイチ側はハイチ人移民の基本的な人権を保障するよう要請した他、ドミニカ（共）側は、「違法移民状態にある外国人正常化計画」で網羅されない事例を解決すべく追加規則を策定中である旨説明した。

(3) 米国による経済協力

15日、モンタス経済企画開発大臣とブリュースター当地米国大使は、米国国際開発庁（USAID）の戦略的枠組み援助として、犯罪対策、気候変動、エイズ予防等の分野へ計1億8,490万ドルの支援を行う合意文書に署名した。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

16日、バルデス中央銀行総裁は、2013年のドミニカ（共）経済動向を発表した。主な点は下記の通り。

ア. 2013年の経済成長率は4.1%。右成長に貢献したセクターは、鉱業（15.1%）、金融仲介・保険業（10.5%）、建設業（7.3%）、観光業（6.3%）、農業・牧畜業（4.4%）、フリーゾーン（2.5%）等。2014年の経済成長率は、4.5%~5.0%を見込む。

イ. 2013年のインフレ率は3.88%、2014年のインフレ率は4.5%±1%を予測。

ウ. 2013年下半期の経済回復は、主に農業・牧畜業やサービス業において、新たに7万人の雇用を創出した。失業率は、7%（2013年10月時点）。

エ. 外貨準備高は43億8,650万米ドルに達した。経常収支赤字はGDP比4.5%、前年比-2.2%の減少。右は輸出の増加（5.8%）、家族送金の増加（3.3%）、輸入の減少（-4.9%）に因る。

オ. 海外直接投資はGDP比3.4%に相当する20億7,860万米ドルであった。

カ. 12月31日の対ドル売レートは42.79ペソ/ドル。前年比5.6%のペソ安。

キ. 23日、リサルド大蔵大臣は、2013年財政赤字はGDP比2.77%（700億2,520万ペソ）であり、目標2.8%を下回った旨報告した。30日、ワーナーIMFラテンアメリカ・カリブ海地域担当エコノミストは、IMF本部において、2013年ドミニカ（共）は経常収支赤字を大幅に削減させ財政強化を果たしたことから、2014

年の更なる成長を期待する旨発言した。

ク. 15日, バルデス中央銀行総裁は, ドミニカ(共)はIMFの第六版マニュアルに従い2014年より国際収支統計を作成する旨発言した。チリ, グアテマラ, ニカラグアに次いでラテンアメリカ地域で4カ国目の導入となる。

(2) 電力

ア. 9日, カルメン・ドミニカ電力公社(CDEEE)電力損失・回復局長は, 配電会社による徴収額は2013年に7%増, 昨年比40億ペソ増加し, 顧客数15万人増となった旨発表した。また, 顧客のリアルタイムの電力消費量や計測器の不正を防ぐための無線計測システムの普及も順調に進んでいる旨述べた。現在, 無線計測器を利用している顧客は24万人, 2016年までに50万人まで増加させることを目標とする。

イ. 14日, ビチャーラ CDEEE 副総裁は, 電力問題の解決には30億米ドル以上投資する必要がある, うち, 19億5, 100万米ドルは, ペラビア県バニ市(首都西部)における石炭火力発電所2機の建設, 10億米ドルは配電会社への投資, 5億米ドルは電線網の改善に使用されている旨発表した。事業が計画通り進めば, 5, 6年で国の電力システムは安定する旨予測し, また, CDEEE が2012年に実施した電力需要に関する調査によると, 75%~85%の電力供給を確保するためには600メガワットを発電する施設が必要であり, 将来的には更に1, 000メガワット発電する施設が必要となる旨述べた。

ウ. 19日, モケテ・一般企業連盟(UNE)会長は, ビチャーラ CDEEE 副総裁の2014年電力赤字は2013年とほぼ同額の14億米ドルになるとの発表に対し懸念を表明, 現在年間30%にも上る損失を2014年に僅か3%削減するという計画を脆弱すぎると非難した。

(3) 観光

ア. 20日, 中央銀行が発表した観光報告書によると, 2013年(1月~12月)にドミニカ(共)を訪れた観光客は前年比2.8%増(12万7, 164人増)の468万9, 770人。うち, 非居住外国人は前年比3.6%増の406万4, 754人。プンタカナ(東部観光地)空港は依然としてドミニカ(共)最大の空の玄関(63.6%)であり, 当国訪問の観光客の年齢層は比較的若く, 21歳~49歳が64%を占める。2013年の国別観光客増加数は, 米国人(14万3, 923人増), ドイツ人(2万9, 700人増), ロシア人(2万808人増), チリ人(1万3, 120人増), ブラジル人(1万1, 377人増), イギリス人(1万224人増)となった。

イ. 23日, スペインのマドリッドにおいて開催された第34回国際観光市(FITUR 2014)において, 当国観光業の主要投資家であるピニエログループ(スペイン)のピニエロ会長は, 今年中にラ・ロマーナ(東部), プンタカナ(東部), サマナ(東北部)に4つのホテルを開業する旨発表した。同グループの投資総額は年5~6千万米ドルに上る。ガルシア観光大臣は, 首都サントドミンゴがショッピング, 歴史観光, 更には国際イベントもできる場所として相応しくなるようコンベンション・センターを建設する旨発表した。

ウ. 14日, ストゥルラ・ロマーナ中央協力組合広報長は, 首都の老舗ホテルであるホテル・サントドミンゴを改装のため一時閉館する旨発表した。

エ. 22日, 駐ロシア・ペレス・ドミニカ(共)大使は, 在ロシア・ドミニカ(共)大使館が設立されてから僅か4年間で観光客数は2万6千人から2013年には17万人になり, イタリア, スペイン, イギリス等を上回った旨発言した。両国を結ぶ直行便は毎日2便就航しており(Aeroflot社及びTransaéreo社), 観光客増加は, プエルト・

プラタ（北部）、サマナ（北東部）、ババロ（東部）等におけるホテルや不動産等への投資拡大をもたらした。当国はロシアにバナナ、コーヒー、葉巻、ラム酒等を輸出している。

オ. 15日、ロハス環境大臣は、「2014年鯨観察シーズン」の開始を発表。鯨は4月まで観察可能で今年は3万5千人の観光客を見込んでいる。

（4）国際関係

ア. 14日、駐ドミニカ（共）Ping-Fu Hou 台湾大使は、台湾企業が、サンティアゴ県（北部）のタンボリル・フリーゾーンパークに3,500万米ドルを投資してスポーツシューズの製造工場を建設し、2月あるいは3月から生産を始める旨、また、本事業は、台湾企業によるドミニカ共和国への初めての大型投資であり、1,200名の雇用を創出する予定である旨発表した。

イ. 22日、カナダ・モントリオール州の13人の投資家グループが、ペラルタ大統領府官房大臣と会談し、再生エネルギー、交通機関、建設分野における当国への投資に高い関心を示した。

ウ. 30日、ドミニカ（共）及びハイチの農業企業家がドミニカ農業企業委員会(JAD)本部に集結し、両国の生産強化・相互協力について協議した。また、EUの協力によるココナッツ種巻き共同プロジェクト実施についても協議された。

（5）国際機関

ア. 14日、ドミニカ共和国が初めてSICA議長国としてSICA事務会合を当国外務省において開催し、2014年上半期の議題を検討した。社会・経済統合、組織強化、民主主義の保障、自然災害対応に関して協議された。マルティネス事務局長は、SICA加盟国が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)を憂慮していること、特に縫製業が受ける経済的損失について憂慮していることを米国に伝えた旨発言した。また、6月27日、当国でSICA首脳会合が開催されることも決定された。

イ. 23日、ドイツ政府の協力のもと、国の二酸化炭素排出量の約15%を占めるセメント産業から排出される二酸化炭素及び廃棄物の削減計画を開始。本計画は、国家開発戦略“気候変動対策と両立する経済開発計画”の一部であり、ラミレス気候変動国家委員会副委員長は、当国は2030年までに温室効果ガスを25%削減する義務がある旨発言した。

ウ. 30日、モンタス経済企画開発大臣とモンテアレグレ米州開発銀行(IDB)当地代表は、中小企業の輸出促進に合意し署名した。本計画に64万米ドル投資され、うち53万米ドルは無償資金協力。期間は1年3ヶ月、市場調査や中小企業の課題分析支援、中小企業への直接支援が行われる。

エ. 30日、フェルナンデス前大統領は、グアテマラの中米議会(Parlacen)本部において、Parlacenの議員として宣誓を行った。

（6）対米貿易赤字の増加

16日、カスティージョ商工大臣は、自由貿易協定DR-CAFTAによると、ドミニカ（共）の対米貿易赤字額は2013年には10億米ドル減となり、大幅に改善した旨発表した。一方、米国の調査機関(Census Bureau)のデータは右発表に反しており、2013年11月にはドミニカ（共）の対米貿易赤字は増加し、マイナス26%となっている。貿易統計は、105億9,550億米ドル（米国輸出額：66億8,450億米ドル、ドミニカ（共）輸出額：39億1,100億米ドル）。2012年、当国は米国に43億6,500万米ドル輸出し、米国から69億7,370万米ドル輸入、ドミニカ（共）は2

6億870万米ドルの赤字であった。

(7) 葉巻

ア. 13日, ヨーロッパ誌“Cigar Journal”において, 「2013年最も素晴らしい葉巻ベスト25」に当国産葉巻が10品選出された。以下, ニカラグア産8品, キューバ産4品, ホンジュラス産3品と続く。

イ. 10日, カラバジョ国立葉巻協会(Intabaco)会長が, 中国と台湾が当国産葉巻に関心を示しており, 葉巻の生産過程を学習するために中国の代表団, 台湾やヨーロッパの企業家が訪問した旨発表した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)